

# 春闘アピール

——働くもののくらしと権利を守って60年。今、新たな挑戦！！——

私たちは、本日、第73回臨時大会を開催し、11国民春闘勝利をめざして総決起することを確認しました。

いま、賃金削減と雇用破壊の結果、年収200万円以下の労働者が4人に1人に広がり、暮らしがたち行かなくなっています。消費購買力が冷え込んで経済は縮小し、中小企業が切り捨てられる下で、地域経済は危機的状況です。大学生や高校生の就職内定状況も深刻で、若者の未来をうばう事態が広がっています。

政治でも経済でも閉塞感が広がり、その打開を求めて国民的な模索が強まっています。

一方、財界は、「経営労働政策委員会報告」で賃上げを拒否するなど、富のさらなる蓄積に固執し、いっそうの規制緩和と優遇措置など政治への要求を強めており、労働者・国民との矛盾はいよいよ深まっています。いまや、「疲弊した日本経済の健全な発展のためには、賃上げで、労働者の消費購買力を引き上げることがもっとも効果的」という主張が、財界内部からも出されています。

11国民春闘は、賃上げと雇用確保、ディーセントワーク＝人間らしく働くルールの実現で、働く者の生活と消費購買力を回復させ、経済を再生する春闘です。そのために、財界と企業に対し、雇用でも賃金でも社会的責任を果たすことを求める世論を広げ、地域経済を再生する共同を広げてたたかうことが重要です。まさに、私たち労働組合が出番です。

同時に、国民への公約を裏切り、財界とアメリカの要求に沿って、再び「構造改革」路線を突き進もうとする菅政権を包囲する国民春闘です。いま、労働者のみならず中小企業・業者や農民から、大企業に偏重し、国民に負担を押し付ける政治に対し、大きな反発と共同への機運が広がっています。

私たちは、春闘で、以下の点を強く求め、たたかいます。

- 1、「誰でも月額1万円、時間額100円以上」の賃上げと全国一律最賃制の確立、最賃「時給1000円以上」の実現、若者の就労機会を含む雇用の確保、労働者派遣法の抜本改正など「人間らしく働くルール」の実現と全ての労働者の均等待遇を求めます。すべての争議の勝利・解決をめざします。
- 2、地域経済再生をめざす共同を広げ、公契約条例や住宅改修助成制度、伝統地場産業の育成と雇用・就労の拡大で、地域経済と安心して暮らせる地域の再生を求めます。
- 3、労働者・国民のいのちと暮らしを守る国と地方の政治の実現を求めます。「TPP」参加や「税・社会保障の一体改革」の名による消費税増税など、国民犠牲の政治の転換を求めます。アメリカ追従で米軍基地を押し付ける政治と対決し、平和憲法を生かす政治を求めます。いっせい地方選挙の春、これらの願いを実現する地方政治をめざします。
- 4、職場と地域のすべての働く仲間にとたたかう労働組合の姿を示し、労働組合を強く大きくする組織拡大の大運動に、すべての組合員の皆さんが参加されることを呼びかけます。

すべての組合員の皆さん。

今年、京都総評は結成60周年を迎えます。

「働くもののくらしと権利を守って60年。今、新たな挑戦！！」の決意を掲げ、3・6府民大集会をはじめ、11国民春闘勝利へ、すべての職場、地域から総決起されることを心から呼びかけるものです。

2011年1月22日

京都総評 第73回臨時大会